



解散・総選挙へ

郵政法案
参院で否決

衆院選、9月11日投票

政権の最重要課題と位置付けた郵政民営化関連法案が参院本会議で8日否決され、小泉純一郎首相は同日、衆院解散・総選挙を決断、自民党役員会で衆院解散を表明。同日中に臨時閣議で決定する。選挙戦では(1)郵政民営化関連法案の反対派は公認しない(2)全選挙区に候補を立てる、との考えを示した。本会議では賛成108票、反対125票で否決された。衆院選の日程は今月30日公示、9月11日投票とすることが自公党首会談で決まった。

小泉首相は就任以来、「改革の本丸」と訴え実現を目指してきた郵政民営化が自民党議員の多数の造反により否定されたため、国民の信を問う必要があると判断した。自民党は法案反対者を基本的に公認しない意向で、事実上の自民分裂選挙は避けられず、民主党は政権奪取に全力を挙げる。衆院選は2003年11月以来で、自民、民主両党の2大政党の対決を軸に、激しい攻防が展開される。

選挙戦は、郵政民営化や小泉構造改革路線の是非に加え、靖国神社参拝で招いた日中、日韓関係の悪化をはじめ小泉外交の評価、年金を中心にした社会保障制度改革と税制の在り方などが争点となりそうだ。

民営化法案は7月5日の衆院本会議で自民党の郵政族議員ら37人が反対票を投じ、14人が欠席・棄権に回り、わずか5票差で可決された。参院では与野党勢力が衆院より接近しているため、「否決ライン」をはさみ執行部と反対派が激しい多数派工作を繰り広げた。



郵政民営化関連法案を採決する参院本会議で投票する議員 = 8日午後1時38分